

計 算 書 類

第 6 期

2018年 4月 1日から
2019年 3月 31日まで

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- (4) 個別注記表

株式会社常陸那珂ジェネレーション

貸借対照表

2019年 3月31日現在

株式会社常陸那珂ジェネレーション

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	623,394	流動負債	115,315
現金及び預金	602,614	未払金	58,625
未収入金	13,239	未払費用	16,826
前払費用	4,747	未払法人税等	39,850
その他流動資産	2,792	預り金	13
固定資産	115,847,995	固定負債	114,208,530
有形固定資産	92,206,810	関係会社長期借入金	19,920,000
建設仮勘定	92,206,810	長期借入金	86,045,871
		長期未払費用	878,735
		資産除去債務	3,605,862
		繰延税金負債	1,094,250
		金利スワップ	2,663,809
投資その他の資産	23,641,185	負債合計	114,323,846
長期前払費用	16,867,847	(純資産の部)	
その他投資等	6,773,338	株主資本	4,811,353
		資本金	4,050,000
		資本剰余金	4,050,000
		資本準備金	4,050,000
		利益剰余金	△3,288,646
		その他利益剰余金	△3,288,646
		繰越利益剰余金	△3,288,646
		評価・換算差額等	△2,663,809
		繰延ヘッジ損益	△2,663,809
		純資産合計	2,147,544
資産合計	116,471,390	負債・純資産合計	116,471,390

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで

株式会社常陸那珂ジェネレーション

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上原価		13,445
売上総損失		13,445
販売費及び一般管理費		188,534
営業損失		201,979
営業外収益 雑収益	198	198
営業外費用 シンジケートローン手数料	142,309	142,309
経常損失		344,090
税引前当期純損失		344,090
法人税及び住民税 法人税等調整額	1,372 668,524	669,896
当期純損失		1,013,986

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	4,050,000	4,050,000	4,050,000	△ 2,274,659	△ 2,274,659	5,825,340
事業年度中の変動額						
当期純損失				△1,013,986	△1,013,986	△1,013,986
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	0	0	0	△1,013,986	△1,013,986	△1,013,986
当期末残高	4,050,000	4,050,000	4,050,000	△ 3,288,646	△ 3,288,646	4,811,353

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 1,780,231	△ 1,780,231	4,045,108
事業年度中の変動額			
当期純損失			△1,013,986
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883,578	△883,578	△883,578
当期変動額合計	△883,578	△883,578	△1,897,564
当期末残高	△2,663,809	△2,663,809	2,147,544

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ・・・時価法

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・融資元本残高に対する利息（優先ローン部分）

③ ヘッジ方法

長期借入金（優先ローン）の変動金利によるリスクをヘッジすることを目的として、固定金利による金利スワップを実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	602,614 千円
前払費用	4,747 千円
建設仮勘定	92,206,810 千円
長期前払費用	16,867,847 千円
計	109,682,019 千円

② 担保に係る債務

長期借入金	86,045,871 千円
-------	---------------

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

- ① 短期金銭債務 1,361 千円
- ② 長期金銭債務 20,798,735 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

販売費及び一般管理費 13,875 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 162,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は資産除去債務、金利スワップであり、全額評価性引当額を計上しております。また、繰延税金負債の発生の主な原因は資産除去債務に対応する資産です。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、プロジェクトファイナンス契約による金融機関からの借入と親会社からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、長期借入金の一部は金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

関係会社長期借入金は固定金利です。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	602,614	602,614	—
② 関係会社長期借入金	(19,920,000)	(25,046,452)	(5,126,452)
③ 長期借入金	(86,045,871)	(86,045,871)	—
④ 金利スワップ	(2,663,809)	(2,663,809)	—

負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

金融商品の時価の算定方法

- ① 現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ② 関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ③ 長期借入金の時価については、変動金利であり短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、帳簿価額によっております。
- ④ 金利スワップ取引で繰延ヘッジ会計によるものは、金融機関からの時価評価額に基づき算定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	JERA パワー インベストメント合同会社	被所有 直接 100%	役員の兼任 等	資金の借入	690,000	関係会社 長期借入金	19,920,000
親会社	株 式 会 社 JERA	被所有 間接 100%	役員の兼任 等	業務支援 OA 機器リース	12,960 5,498	— — —	— — —

- (注) 1.資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様に決定しております。
3.取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 13,256円44銭

1株当たり当期純損失 6,259円17銭

(注) 1株当たり当期純損失は期中平均株式数により算定しております。

9. その他の注記

資産除去債務に関する注記

① 資産除去債務の概要

「事業用定期借地権設定契約公正証書第10条」に基づく原状回復費用として、現在建設中の発電設備の撤去費用を資産除去債務に計上しております。

② 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用定期借地権の残契約期間である48年と見積り、割引率は0.962%を使用して金額を算定しております。

③ 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,397,655千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,194,762千円
時の経過による調整額	13,445千円
期末残高	3,605,862千円